

平成 29 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成29年3月期 決算補足資料 (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成29年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

平成29年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	6	頁
5. 貸借対照表	16	頁
6. 損益計算書	25	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	28	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	31	頁
9. 株主資本等変動計算書	32	頁
10. 債務者区分による債権の状況	34	頁
11. リスク管理債権の状況	34	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	36	頁
13. 実質純資産	36	頁
14. 特別勘定の状況	37	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	39	頁

※なお、40頁以降に「平成29年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未滿を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	207	105.2	15,382	109.1	213	102.9	16,684	108.5
個人年金保険	57	78.3	2,704	68.2	50	86.6	2,109	78.0
小計	264	97.8	18,087	100.1	263	99.4	18,793	103.9
団体保険	—	—	0	75.2	—	—	0	71.6
団体年金保険	—	—	26	85.4	—	—	24	91.7

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	21	75.8	2,362	73.2	2,362	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	21	75.8	2,362	73.2	2,362	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	17	81.8	2,354	99.7	2,354	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	17	81.8	2,354	99.7	2,354	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	83,005	113.5	84,779	102.1
個人年金保険	33,813	77.7	29,298	86.6
合計	116,818	100.1	114,077	97.7
うち医療保障・生前給付保障等	2,806	91.0	2,620	93.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	14,651	55.1	7,252	49.5
個人年金保険	—	—	—	—
合計	14,651	55.1	7,252	49.5
うち医療保障・生前給付保障等	21	352.5	82	386.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	5	95.3	439	101.7
個人年金保険	1	27.7	175	29.0
小計	7	58.5	615	59.2
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	5	107.1	494	112.3
個人年金保険	0	47.0	69	39.6
小計	6	91.6	563	91.6
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
個人保険	3.12	3.21
個人年金保険	4.43	2.57
小計	3.41	3.12
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	165,436	55.6	80,918	48.9
資産運用収益	14,232	30.7	23,041	161.9
保険金等支払金	194,324	57.2	138,311	71.2
資産運用費用	7,950	438.1	213	2.7
経常利益	1,212	5.4	6,199	511.3
特別利益	1	—	—	—
特別損失	623	356.5	3,612	579.8
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 3	3,557.3	△ 1	31.3
当期純利益	492	3.4	2,141	435.1

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,359,879	98.0	1,313,747	96.6
(増加資産)	△ 27,744	464.9	△ 46,131	166.3

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末（平成28年3月31日）

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	205	15,321	—	—	0	0	205	15,321
	災害死亡	36	1,914	12	145	—	—	48	2,059
	その他の条件付死亡	1	60	—	—	—	—	1	60
生存保障	0	0	57	2,704	0	0	58	2,705	
入院保障	災害入院	61	3	0	0	—	—	61	3
	疾病入院	59	3	0	0	—	—	59	3
	その他の条件付入院	30	1	0	0	—	—	30	1
障害保障	22	—	0	—	—	—	23	—	
手術保障	34	—	0	—	—	—	34	—	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6	26	6	3	13	30

(単位：千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末(平成29年3月31日)

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	210	16,635	—	—	—	—	210	16,635
	災害死亡	33	1,816	5	73	—	—	39	1,889
	その他の条件付死亡	1	48	—	—	—	—	1	48
生存保障	0	0	50	2,109	0	0	50	2,110	
入院保障	災害入院	56	3	0	0	—	—	56	3
	疾病入院	54	2	0	0	—	—	54	2
	その他の条件付入院	27	1	0	0	—	—	27	1
障害保障	20	—	0	—	—	—	20	—	
手術保障	31	—	0	—	—	—	31	—	

(単位:千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6	24	6	3	12	27

(単位:千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位:千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の世界経済は、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は底堅く推移したほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
国内債券	新発10年国債利回り	△0.050%	0.065%
国内株式	日経平均株価	16,758.67円	18,909.26円
	TOPIX	1,347.20	1,512.60
外国債券	米国10年国債利回り	1.770%	2.388%
外国株式	NYダウ工業30種平均	17,685.09ドル	20,663.22ドル
為替	円/米ドル	112.68円	112.19円
	円/ユーロ	127.70円	119.79円

②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より25億円減少し、1兆2,485億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託46.7%(前事業年度末実績42.0%)(うち公社債37.7%)、公社債36.3%(前事業年度末実績37.9%)、現預金・コールローン10.7%(同14.9%)となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益186億円、資産運用費用2億円を計上し、資産運用収支は184億円となりました。

資産運用収益の内訳は、利息及び配当金等収入75億円、金銭の信託運用益56億円、有価証券売却益35億円等であり、このうち金銭の信託運用益は、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息収入であります。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	186,722	14.9	133,093	10.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	525,902	42.0	583,476	46.7
有価証券	504,853	40.4	502,572	40.3
公社債	473,819	37.9	452,937	36.3
株式	153	0.0	152	0.0
外国証券	30,879	2.5	29,184	2.3
公社債	30,879	2.5	29,184	2.3
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	20,299	1.6
貸付金	3,996	0.3	3,692	0.3
保険約款貸付	3,994	0.3	3,690	0.3
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	191	0.0	0	0.0
繰延税金資産	7,044	0.6	8,054	0.6
その他	22,379	1.8	17,668	1.4
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	1,251,088	100.0	1,248,557	100.0
うち外貨建資産	56,572	4.5	153,362	12.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	現預金・コールローン	84,468
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	88,280	57,574
有価証券	△ 82,791	△ 2,280
公社債	△ 113,671	△ 20,882
株式	△ 0	△ 1
外国証券	30,879	△ 1,695
公社債	30,879	△ 1,695
株式等	—	—
その他の証券	—	20,299
貸付金	△ 272	△ 303
保険約款貸付	△ 272	△ 303
一般貸付	—	—
不動産	187	△ 191
繰延税金資産	△ 2,433	1,009
その他	2,343	△ 4,711
貸倒引当金	2	△ 0
合計	89,783	△ 2,531
うち外貨建資産	51,461	96,790

(注) 不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
利息及び配当金等収入	7,425	7,563
預貯金利息	58	39
有価証券利息・配当金	7,216	7,392
貸付金利息	135	122
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	14	7
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5,172	5,610
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,633	3,561
国債等債券売却益	1,633	3,561
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	707
為替差益	—	1,197
貸倒引当金戻入額	2	—
その他運用収益	0	0
合計	14,232	18,640

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	3	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	107
国債等債券売却損	—	4
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	102
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,579	—
為替差損	1,159	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	110	105
合計	2,852	213

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
合計	11,379	18,427

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
金利関連	1,552	△ 1,178
通貨関連	△ 3,131	1,885
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 1,579	707

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
現預金・コールローン	△ 0.16	0.76
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.09	1.02
有価証券	1.41	2.17
うち公社債	1.55	2.20
うち株式	0.17	0.18
うち外国証券	△ 3.83	2.16
貸付金	3.28	3.16
不動産	—	—
一般勘定計	0.96(1.21)	1.51(1.46)
うち海外投融資	△ 1.10	2.30

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産であります。

3. 一般勘定計の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益を除いた数値を記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月 31日)		当事業年度末 (平成29年 3月 31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	9,465	4,237	6,195	592

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	303,323	349,682	46,358	46,402	43	295,144	330,260	35,116	36,334	1,218
公社債	263,883	308,614	44,731	44,767	36	256,509	292,125	35,615	36,039	423
金銭の信託	39,439	41,067	1,627	1,634	7	38,634	38,135	△ 499	295	794
責任準備金対応債券	640,229	727,489	87,259	87,260	1	690,553	752,113	61,559	64,687	3,128
公社債	192,882	234,395	41,512	41,512	—	180,931	211,051	30,119	30,393	273
金銭の信託	447,346	493,093	45,746	45,747	1	509,621	541,061	31,440	34,294	2,854
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	74,287	77,583	3,295	3,397	101	92,791	94,004	1,213	2,383	1,170
公社債	15,506	17,053	1,547	1,547	0	14,301	15,495	1,194	1,195	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,929	30,879	949	950	0	29,019	29,184	164	289	125
公社債	29,929	30,879	949	950	0	29,019	29,184	164	289	125
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	20,000	20,299	299	299	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,851	29,650	798	900	101	29,470	29,025	△ 445	599	1,044
合計	1,017,840	1,154,754	136,913	137,059	146	1,078,488	1,176,378	97,889	103,406	5,517
公社債	472,272	560,064	87,791	87,827	36	451,742	518,672	66,929	67,627	697
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,929	30,879	949	950	0	29,019	29,184	164	289	125
公社債	29,929	30,879	949	950	0	29,019	29,184	164	289	125
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	20,000	20,299	299	299	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	515,638	563,810	48,172	48,282	109	577,726	608,222	30,495	35,190	4,694

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 外貨建債券（金銭の信託において運用する外貨建債券を含む）の帳簿価額は、外貨建の償却原価を基準日の為替相場により円換算した金額を計上しております。基準日の為替相場による円換算前の帳簿価額・差損益は次のとおりです。

- ・当事業年度末における責任準備金対応債券のうち金銭の信託：帳簿価額504,213百万円、差損益36,848百万円
（本表との差額5,407百万円は金銭の信託運用損益として当事業年度の損益に含まれております。）
- ・前事業年度末におけるその他有価証券のうち外国証券（公社債）：帳簿価額30,808百万円、差損益71百万円
（本表との差額△878百万円は為替差損益として前事業年度の損益に含まれております。）
- ・当事業年度末におけるその他有価証券のうち外国証券（公社債）：帳簿価額29,856百万円、差損益△671百万円
（本表との差額△836百万円は為替差損益として当事業年度の損益に含まれております。）
- ・前事業年度末におけるその他有価証券のうち金銭の信託：帳簿価額28,476百万円、差損益1,173百万円
（本表との差額374百万円は金銭の信託運用損益として前事業年度の損益に含まれております。）
- ・当事業年度末におけるその他有価証券のうち金銭の信託：帳簿価額28,670百万円、差損益355百万円
（本表との差額800百万円は金銭の信託運用損益として当事業年度の損益に含まれております。）

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	291,795	338,197	46,402	269,833	306,168	36,334
公社債	262,949	307,717	44,767	250,410	286,449	36,039
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,845	30,480	1,634	19,423	19,718	295
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	11,528	11,485	△ 43	25,310	24,091	△ 1,218
公社債	933	897	△ 36	6,099	5,675	△ 423
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	10,594	10,587	△ 7	19,211	18,416	△ 794

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	633,412	720,672	87,260	608,982	673,670	64,687
公社債	192,882	234,395	41,512	177,076	207,469	30,393
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	440,529	486,277	45,747	431,905	466,200	34,294
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	6,817	6,816	△ 1	81,570	78,442	△ 3,128
公社債	—	—	—	3,855	3,581	△ 273
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	6,817	6,816	△ 1	77,715	74,860	△ 2,854

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	69,704	73,101	3,397	71,127	73,511	2,383
公社債	15,505	17,052	1,547	14,124	15,319	1,195
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,338	30,288	950	23,368	23,658	289
その他の証券	—	—	—	20,000	20,299	299
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	24,860	25,760	900	13,635	14,234	599
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	4,583	4,481	△ 101	21,663	20,492	△ 1,170
公社債	0	0	△ 0	176	176	△ 0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	591	591	△ 0	5,651	5,526	△ 125
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,990	3,889	△ 101	15,835	14,790	△ 1,044

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	153	152
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	153	152
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	153	152

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当事業年度末 (平成29年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	525,902	573,276	47,373	47,382	8	583,476	614,417	30,941	34,590	3,649

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	9,465	4,237	6,195	592

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	39,439	41,067	1,627	1,634	7	38,634	38,135	△ 499	295	794
責任準備金対応の 金銭の信託	447,346	493,093	45,746	45,747	1	509,621	541,061	31,440	34,294	2,854
その他の 金銭の信託	28,851	29,650	798	900	101	29,470	29,025	△ 445	599	1,044

(注) 金銭の信託において運用する外貨建債券の帳簿価額は、外貨建の償却原価を基準日の為替相場により円換算した金額を計上しております。基準日の為替相場による円換算前の帳簿価額・差損益は次のとおりです。

- ・当事業年度末における責任準備金対応債券のうち金銭の信託：帳簿価額504,213百万円、差損益36,848百万円
(本表との差額5,407百万円は金銭の信託運用損益として当事業年度の損益に含まれております。)
- ・前事業年度末におけるその他の金銭の信託：帳簿価額28,476百万円、差損益1,173百万円
(本表との差額374百万円は金銭の信託運用損益として前事業年度の損益に含まれております。)
- ・当事業年度末におけるその他有価証券のうち金銭の信託：帳簿価額28,670百万円、差損益355百万円
(本表との差額800百万円は金銭の信託運用損益として当事業年度の損益に含まれております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針・利用目的

- ・当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。
- ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。

ハ. リスクの内容

- ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、対象となる商品の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。

ニ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、デリバティブの利用目的を保険負債と整合的なALM目的でのリスクヘッジに限定し、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ホ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	10,884	△ 1,129	△ 4,386	—	—	5,367
合計	10,884	△ 1,129	△ 4,386	—	—	5,367

(単位: 百万円)

区分	当事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	7,743	1,893	△ 3,871	—	—	5,765
合計	7,743	1,893	△ 3,871	—	—	5,765

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連 (為替予約及び通貨スワップ) は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連 (為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	52,935	50,091	10,884	10,884	19,672	18,642	7,743	7,743
	(豪ドル/豪ドル)	45,156	42,710	10,090	10,090	18,919	17,911	7,675	7,675
	(米ドル/米ドル)	7,779	7,381	793	793	752	731	68	68
合計				10,884				7,743	

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 2. 差損益の欄には時価 (現在価値) を記載しております。

・通貨関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	13,399	—	△ 279	△ 279	128,697	—	1,477	1,477
	(豪ドル)	11,180	—	△ 291	△ 291	115,193	—	1,168	1,168
	(米ドル)	2,219	—	11	11	13,504	—	308	308
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	4,777	3,508	(393)	(△ 690)	3,508	2,636	(336)	(△ 499)
	(米ドル)	(1,083)	(836)	(393)	(△ 690)	(836)	(651)	(336)	(△ 499)
	2,731	1,974	(213)	(△ 463)	1,974	1,505	(170)	(△ 343)	
(ユーロ)	(677)	(513)	(213)	(△ 463)	(513)	(403)	(170)	(△ 343)	
	2,046	1,534	(179)	(△ 226)	1,534	1,130	(166)	(△ 156)	
	(406)	(322)	(179)	(△ 226)	(322)	(247)	(166)	(△ 156)	
通貨スワップ	67,046	—	△ 159	△ 159	147,227	—	915	915	
(豪ドル)	56,544	—	335	335	132,994	—	1,102	1,102	
(米ドル)	10,501	—	△ 495	△ 495	14,232	—	△ 187	△ 187	
合計				△ 1,129				1,893	

- (注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。
 2. 為替予約の時価の欄には差金決済額 (差損益) を記載しております。
 3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
 4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
 5. スワップの差損益の欄には時価 (現在価値) を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	102	78	(83)	(48)	78	56	(71)	(45)
	(日経225)	(34)	(26)	(83)	(48)	(26)	(18)	(71)	(45)
	プット	102	78	(83)	(48)	78	56	(71)	(45)
	(日経225)	(34)	(26)	(83)	(48)	(26)	(18)	(71)	(45)
	(S&P500)	29,295	19,605	(2,109)	(△ 4,435)	18,839	13,681	(708)	(△ 3,917)
	(ダウユーロ50種)	(6,545)	(4,787)	(2,109)	(△ 4,435)	(4,625)	(3,541)	(708)	(△ 3,917)
	(MSCIコクサイ)	19,292	11,878	(1,377)	(△ 2,253)	11,590	8,189	(501)	(△ 1,840)
	(日経225)	(3,631)	(2,393)	(1,377)	(△ 2,253)	(2,342)	(1,739)	(501)	(△ 1,840)
	(S&P500)	1,052	414	(24)	(△ 260)	414	63	(0)	(△ 127)
(ダウユーロ50種)	(285)	(128)	(24)	(△ 260)	(128)	(24)	(0)	(△ 127)	
(MSCIコクサイ)	1,135	446	(417)	(116)	446	66	(152)	(19)	
(日経225)	(300)	(133)	(417)	(116)	(133)	(25)	(152)	(19)	
(S&P500)	7,815	6,866	(289)	(△ 2,038)	6,388	5,360	(53)	(△ 1,968)	
(ダウユーロ50種)	(2,328)	(2,131)	(289)	(△ 2,038)	(2,021)	(1,752)	(53)	(△ 1,968)	
合計				△ 4,386				△ 3,871	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当事業年度末 (平成29年 3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	188,373	134,422
現金	0	0
預貯金	188,372	134,422
コールローン	2,673	1,302
金銭の信託	525,902	583,476
有価証券	608,173	564,753
国債	466,297	447,088
地方債	100	100
社債	7,421	5,748
株式	153	152
外国証券	30,993	29,251
その他の証券	103,206	82,411
貸付金	3,996	3,692
保険約款貸付	3,994	3,690
一般貸付	2	2
有形固定資産	267	0
建物	191	0
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	76	0
無形固定資産	1,820	0
ソフトウェア	1,820	—
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	3	3
再保険貸	0	2,967
その他資産	21,626	15,076
未収金	8,226	2,199
前払費用	200	198
未収収益	1,351	1,317
預託金	310	223
金融派生商品	11,430	10,339
金融商品等差入担保金	68	639
仮払金	34	154
その他の資産	4	3
繰延税金資産	7,044	8,054
貸倒引当金	△ 1	△ 1
資産の部合計	1,359,879	1,313,747

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,270,904	1,224,914
支払備金	10,425	10,297
責任準備金	1,259,756	1,213,963
契約者配当準備金	722	652
代理店借	630	334
再保険借	20	1,112
その他負債	11,886	10,083
未払法人税等	8	8
未払金	496	509
未払費用	987	869
前受収益	—	0
預り金	31	31
金融派生商品	906	1,323
金融商品等受入担保金	9,329	7,210
仮受金	125	129
その他の負債	1	0
退職給付引当金	5,272	5,193
価格変動準備金	903	1,207
負債の部合計	1,289,619	1,242,846
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 34,113	△ 31,972
その他利益剰余金	△ 34,113	△ 31,972
繰越利益剰余金	△ 34,113	△ 31,972
株主資本合計	67,886	70,027
_{その他有価証券評価差額金}	2,373	874
評価・換算差額等合計	2,373	874
純資産の部合計	70,260	70,901
負債及び純資産の部合計	1,359,879	1,313,747

注記

(貸借対照表関係)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した

金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
 - ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式
- (11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
- (12) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (13) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	134,422	134,422	—
ロ. コールローン	1,302	1,302	—
ハ. 金銭の信託	583,476	614,417	30,941
i 運用目的	6,195	6,195	—
ii 満期保有目的	38,634	38,135	△ 499
iii 責任準備金対応	509,621	541,061	31,440
iv その他	29,025	29,025	—
ニ. 有価証券	564,600	630,335	65,735
i 売買目的有価証券	62,180	62,180	—
ii 満期保有目的の債券	256,509	292,125	35,615
iii 責任準備金対応債券	180,931	211,051	30,119
iv その他有価証券	64,978	64,978	—
ホ. 貸付金	3,692	4,498	806
i 保険約款貸付	3,690	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	3,690	4,496	806
ii 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,287,493	1,384,977	97,483
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,016	9,016	—
金融派生商品計	9,016	9,016	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「ニ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、管理受託会社又は取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ニ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	152
合計	152

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(14) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、55百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

延滞債権額は22百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額22百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は33百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(15) 有形固定資産の減価償却累計額は67百万円あります。

(16) 特別勘定の資産の額は65,252百万円あります。なお負債の額も同額あります。

(17) 関係会社に対する金銭債権の総額は1,017百万円、金銭債務の総額は133百万円あります。

(18) 繰延税金資産の総額は、10,451百万円、繰延税金負債の総額は、342百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,054百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金5,507百万円、退職給付引当金1,453百万円、税務上の繰越欠損金1,205百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金339百万円あります。

(19) 当事業年度における法定実効税率は28.22%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△10.95%の主な内訳は、評価性引当額△19.20%、税率変更による事業年度末における繰延税金資産の減額修正による影響7.26%であります。

(20) 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、国税と地方税の間で税率の組み替えが発生する結果、繰延税金資産の金額が187百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(21) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	722百万円
当事業年度契約者配当金支払額	69百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	1百万円
当事業年度末現在高	652百万円

(22) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は7百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は15百万円であります。

(23) 1株当たりの純資産額は44,313円50銭であります。

(24) 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は1,883百万円であります。

(25) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,589百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(26) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

期首における退職給付債務	5,272
勤務費用	60
利息費用	5
数理計算上の差異の当期発生額	273
退職給付の支払額	417
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	5,193

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	5,193
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	5,193

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	60
利息費用	5
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	273
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	339

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有していません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有していません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

(単位：%)

割引率	0.23
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定していません。

- (27) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	218,035	155,834
保険料等収入	165,436	80,918
保険料	165,300	78,759
再保険収入	135	2,159
資産運用収益	14,232	23,041
利息及び配当金等収入	7,425	7,563
預貯金利息	58	39
有価証券利息・配当金	7,216	7,392
貸付金利息	135	122
その他利息配当金	14	7
金銭の信託運用益	5,172	5,610
有価証券売却益	1,633	3,561
金融派生商品収益	—	707
為替差益	—	1,197
貸倒引当金戻入額	2	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	4,400
その他経常収益	38,365	51,874
年金特約取扱受入金	7,299	5,865
保険金据置受入金	16	1
支払備金戻入額	4,078	127
責任準備金戻入額	26,902	45,792
退職給付引当金戻入額	48	78
その他の経常収益	20	8
経常費用	216,822	149,634
保険金等支払金	194,324	138,311
保険金	30,670	32,547
年金	109,485	59,385
給付金	6,539	3,867
解約返戻金	41,352	37,870
その他返戻金	6,141	4,212
再保険料	135	429
責任準備金等繰入額	2	0
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
資産運用費用	7,950	213
支払利息	3	0
有価証券売却損	—	107
金融派生商品費用	1,579	—
為替差損	1,159	—
貸倒引当金繰入額	—	0
その他運用費用	110	105
特別勘定資産運用損	5,097	—
事業費	12,705	9,745
その他経常費用	1,840	1,363
保険金据置支払金	108	62
税金	1,389	847
減価償却費	136	242
その他の経常費用	205	211
経常利益	1,212	6,199

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
特別利益		1		—
固定資産等処分益		1		—
特別損失		623		3,612
固定資産等処分損		—		0
減損損失		—		3,308
価格変動準備金繰入額		189		303
本社移転費用		433		—
契約者配当準備金戻入額		3		1
税引前当期純利益		593		2,587
法人税及び住民税		△ 1,735		874
法人税等調整額		1,837		△ 427
法人税等合計		101		446
当期純利益		492		2,141

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 230 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 3,561 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 4 百万円、外国証券 102 百万円であります。
- (4) 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 2 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用益には、評価益が 6,427 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品収益には、評価損が 1,506 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純利益は 1,338 円 13 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 2,096 百万円を含んでおります。

再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 261 百万円を含んでおります。

- (9) 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

① 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	3,057	251	3,308

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを△0.18%で割り引いて算定しております。

- (10) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
基礎利益	A	(注1) Δ 5,545	(注2、3) 843	
キャピタル収益		6,805	11,077	
金銭の信託運用益		5,172	5,610	
売買目的有価証券運用益		—	—	
有価証券売却益		1,633	3,561	
金融派生商品収益		—	707	
為替差益		—	1,197	
その他キャピタル収益		—	—	
キャピタル費用		8,229	9,091	
金銭の信託運用損		—	—	
売買目的有価証券運用損		—	—	
有価証券売却損		—	107	
有価証券評価損		—	—	
金融派生商品費用		1,579	—	
為替差損		1,159	—	
その他キャピタル費用		5,490	8,984	
キャピタル損益	B	(注1) Δ 1,423	(注2、3) 1,986	
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	Δ 6,968	2,829	
臨時収益		8,181	3,369	
再保険収入		—	—	
危険準備金戻入額		8,170	3,177	
個別貸倒引当金戻入額		—	—	
その他臨時収益	(注4)	11	(注5) 191	
臨時費用		0	0	
再保険料		—	—	
危険準備金繰入額		—	—	
個別貸倒引当金繰入額		0	0	
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—	
貸付金償却		—	—	
その他臨時費用		—	—	
臨時損益	C	8,181	3,369	
経常利益	A + B + C	1,212	6,199	

- (注) 1. 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 2,059百万円
金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 3,431百万円
2. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 1,647百万円
金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 4,962百万円
3. 当事業年度において、外国為替連動型終身保険の為替変動に伴う責任準備金繰入額2,374百万円を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
前事業年度における同責任準備金戻入額5,222百万円は、基礎利益に計上しております。当該金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めた場合、前事業年度の基礎利益は Δ 10,767百万円、キャピタル損益は3,798百万円となります。
4. 前事業年度におけるその他臨時収益には、主に第三分野保険の追加責任準備金の戻入額19百万円を計上しております。
5. 当事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額174百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
基礎収益	208,538	150,371
保険料等収入	165,436	80,918
保険料	165,300	78,759
再保険収入	135	2,159
資産運用収益	7,427	11,963
利息及び配当金等収入	7,425	7,563
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	2	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	4,400
その他経常収益	30,184	48,504
年金特約取扱受入金	7,299	5,865
保険金据置受入金	16	1
支払備金戻入額	4,078	127
責任準備金戻入額	18,721	42,423
退職給付引当金戻入額	48	78
その他	20	8
その他基礎収益	5,490	8,984
基礎費用	214,083	149,527
保険金等支払金	194,324	138,311
保険金	30,670	32,547
年金	109,485	59,385
給付金	6,539	3,867
解約返戻金	41,352	37,870
その他返戻金	6,141	4,212
再保険料	135	429
責任準備金等繰入額	2	0
資産運用費用	5,211	106
支払利息	3	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	110	105
特別勘定資産運用損	5,097	—
事業費	12,705	9,745
その他経常費用	1,840	1,363
保険金据置支払金	108	62
税金	1,389	847
減価償却費	136	242
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	205	211
その他基礎費用	—	—
基礎利益	△ 5,545	843

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 3,148	△ 2,911
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.19(1.04)	1.25(1.05)
平均予定利率	1.48(1.35)	1.51(1.34)
うち個人保険・個人年金保険	1.48(1.36)	1.51(1.34)
一般勘定(経過)責任準備金	1,075,533	1,124,601

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 $(\text{年度始責任準備金} + \text{年度末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$
5. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	593	2,587
減価償却費	136	242
減損損失	—	3,308
支払備金の増減額(△は減少)	△ 4,078	△ 127
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 26,902	△ 45,792
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 3	△ 1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 48	△ 78
その他引当金の増減額(△は減少)	4	3
価格変動準備金の増減額(△は減少)	189	303
利息及び配当金等収入	△ 7,425	△ 7,563
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 5,172	△ 5,610
有価証券関係損益(△は益)	3,464	△ 7,854
支払利息	3	0
為替差損益(△は益)	1,158	△ 1,284
有形固定資産関係損益(△は益)	—	0
代理店貸の増減額(△は増加)	1	△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	2	△ 2,918
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 6,371	△ 2,690
代理店借の増減額(△は減少)	△ 379	△ 296
再保険借の増減額(△は減少)	0	1,091
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 659	△ 113
その他	1,663	△ 2,741
小 計	△ 43,820	△ 69,534
利息及び配当金等の受取額	30,726	17,032
利息の支払額	△ 3	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 72	△ 69
その他	361	2,966
法人税等の支払額(+は受取額)	8,820	5,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,988	△ 43,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 82,737	△ 113,277
金銭の信託の減少による収入	200	60,070
有価証券の取得による支出	△ 84,636	△ 48,826
有価証券の売却・償還による収入	158,475	90,588
貸付けによる支出	△ 1,111	△ 1,003
貸付金の回収による収入	1,401	1,318
その他	△ 2,564	△ 1,392
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 10,971 (△ 14,959)	△ 12,522 (△ 56,498)
有形固定資産の取得による支出	△ 272	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,243	△ 12,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 280	1,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 15,512	△ 55,321
現金及び現金同等物期首残高	206,558	191,046
現金及び現金同等物期末残高	191,046	135,724

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,605	△ 34,605	67,394
当期変動額						
当期純利益				492	492	492
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	492	492	492
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,113	△ 34,113	67,886

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	804	804	68,198
当期変動額			
当期純利益			492
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,569	1,569	1,569
当期変動額合計	1,569	1,569	2,061
当期末残高	2,373	2,373	70,260

(2) 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,113	△ 34,113	67,886
当期変動額						
当期純利益				2,141	2,141	2,141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,141	2,141	2,141
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,972	△ 31,972	70,027

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,373	2,373	70,260
当期変動額			
当期純利益			2,141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499
当期変動額合計	△ 1,499	△ 1,499	641
当期末残高	874	874	70,901

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当事業年度末 (平成29年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	22
危険債権	—	—
要管理債権	6	33
小計	24	56
(対合計比)	(0.61)	(1.51)
正常債権	4,031	3,691
合計	4,056	3,747

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、3,745百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権22百万円、要管理債権33百万円、正常債権3,689百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当事業年度末 (平成29年 3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	18	22
3ヵ月以上延滞債権額	6	33
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	24	55
(貸付金残高に対する比率)	(0.61)	(1.50)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当事業年度末 (平成29年 3月31日)
一般貸倒引当金	0	0
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1	1

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当事業年度末 (平成29年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	3,996	3,996	3,691	3,691
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	3,996	3,996	3,692	3,692

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	94,448	91,209
資本金等	67,886	70,027
価格変動準備金	903	1,207
危険準備金	18,576	15,398
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,966	1,092
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,114	5,365
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△ 1,883
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,983	14,079
保険リスク相当額 R ₁	741	752
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	157	163
予定利率リスク相当額 R ₂	2,362	2,458
最低保証リスク相当額 R ₇	2,312	997
資産運用リスク相当額 R ₃	9,818	10,156
経営管理リスク相当額 R ₄	461	435
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,260.7%	1,295.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R₇は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
実質純資産	228,394	188,005

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
個人変額保険	1,815	1,693
変額個人年金保険	107,018	63,559
特別勘定計	108,834	65,252

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	1	4
変額保険（終身型）	2,492	9,403	2,434	9,042
合計	2,493	9,407	2,435	9,046

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	130	7.2	97	5.8
有価証券	1,644	90.6	1,559	92.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,644	90.6	1,559	92.1
貸付金	—	—	—	—
その他	40	2.2	36	2.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,815	100.0	1,693	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
利息配当金等収入	94	72
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	447	451
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	562	447
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 20	75

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	34,811	187,588	27,909	130,920

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,192	3.9	2,533	4.0
有価証券	101,675	95.0	60,620	95.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	113	0.1	67	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	113	0.1	67	0.1
その他の証券	101,562	94.9	60,553	95.3
貸付金	—	—	—	—
その他	1,149	1.1	405	0.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	107,018	100.0	63,559	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	利息配当金等収入	23,202
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	21,644	16,940
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	62	38
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	49,862	21,611
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 5,077	4,325

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	103,320	△ 28,332	62,180	△ 4,667

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成29年3月期決算補足資料

1. 保険契約に関する指標等

(1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	41
(2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	41
(3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	41
(4) 未だ収受していない再保険金の額	41
(5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	41

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 有価証券明細表	42
(2) 有価証券残存期間別残高	42
(3) 業種別株式保有明細表	43
(4) 貸付金明細表	44
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	44
(6) 貸付金業種別内訳	45
(7) 貸付金地域別内訳	46
(8) 貸付金担保別内訳	46
(9) 海外投融資の状況	47

3. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	48
(2) 売買目的有価証券の評価損益	49
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	49
(4) 金銭の信託の時価情報	49
(5) 土地等の時価情報	49
(6) デリバティブ取引の時価情報	49
（ご参考）危険準備金の積立状況	50

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
(単位：社)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
3	4

- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
100.0	100.0

- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
AA+	0.1	0.0
AA-	99.9	100.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社 (S&P社) によるものに基づいております。

- (4) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
—	—

- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
第三分野発生率	36.6	35.3
医療 (疾病)	30.1	29.8
がん	64.4	40.2
介護	3.1	12.5
その他	58.0	51.2

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療 (疾病)：医療保険、疾病入院特約等
- ②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
- ③介護：介護特約
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約
(変額個人年金保険及び終身保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}\}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費及びシステム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用及び終身保険の災害保険料相当額を加えております。

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	466,297	92.4	447,088	89.0
地方債	100	0.0	100	0.0
社債	7,421	1.5	5,748	1.1
うち公社・公団債	7,421	1.5	5,748	1.1
株式	153	0.0	152	0.0
外国証券	30,879	6.1	29,184	5.8
公社債	30,879	6.1	29,184	5.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	20,299	4.0
合計	504,853	100.0	502,572	100.0

（2）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	30,468	51,614	34,845	31,952	56,548	299,423	504,853
国債	28,199	46,313	30,970	29,637	52,398	278,777	466,297
地方債	—	100	—	—	—	—	100
社債	1,666	3,154	2,600	—	—	—	7,421
株式						153	153
外国証券	602	2,045	1,274	2,315	4,150	20,492	30,879
公社債	602	2,045	1,274	2,315	4,150	20,492	30,879
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	46,697	47,629	42,372	40,305	63,409	282,553	522,967
合計	77,165	99,243	77,217	72,257	119,958	581,976	1,027,820

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成29年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	30,540	44,123	33,776	38,261	51,598	304,271	502,572
国債	27,781	38,748	31,741	35,829	47,413	265,572	447,088
地方債	100	—	—	—	—	—	100
社債	1,506	4,237	3	—	—	—	5,748
株式						152	152
外国証券	1,151	1,136	2,031	2,432	4,184	18,247	29,184
公社債	1,151	1,136	2,031	2,432	4,184	18,247	29,184
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	20,299	20,299
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,541	52,614	47,176	45,966	77,683	330,225	582,208
合計	59,082	96,737	80,953	84,228	129,282	634,497	1,084,781

（注）金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
	その他製品	—	—	—	
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	
	海運業	—	—	—	
	空運業	—	—	—	
	倉庫・運輸関連業	26	17.4	26	17.5
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	0	0.0	0	0.0
不動産業	45	29.3	43	28.8	
サービス業	81	53.3	81	53.6	
合計	153	100.0	152	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
保険約款貸付	3,994	3,690
契約者貸付	3,109	2,852
保険料振替貸付	884	837
一般貸付	2	2
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	2	2
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	3,996	3,692

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	
卸売業	—	—	—	—	
小売業	—	—	—	—	
金融業、保険業	—	—	—	—	
不動産業	—	—	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	2	100.0	2	100.0	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—	
合計	2	100.0	2	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
一般貸付計	2	100.0	2	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	2	100.0	2	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	2	100.0	2	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	2	100.0	2	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2	100.0	2	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	47,629	84.2	134,807	87.9
株式	—	—	—	—
現預金・その他	8,942	15.8	18,554	12.1
小計	56,572	100.0	153,362	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ニ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	56,572	100.0	153,362	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	6,875	14.4	6,875	14.4	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	38,160	80.1	38,160	80.1	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	2,593	5.5	2,593	5.5	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	47,629	100.0	47,629	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成29年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	16,998	12.6	16,998	12.6	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	109,994	81.6	109,994	81.6	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	3,565	2.6	3,565	2.6	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	4,249	3.2	4,249	3.2	—	—	—	—
合計	134,807	100.0	134,807	100.0	—	—	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	8,223	14.5	19,241	12.5
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	48,349	85.5	134,120	87.5
その他	—	—	—	—
合計	56,572	100.0	153,362	100.0

3. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	186,722	4,323	191,046
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	525,902	—	525,902
有価証券	504,853	103,320	608,173
公社債	473,819	—	473,819
株式	153	—	153
外国証券	30,879	113	30,993
公社債	30,879	—	30,879
株式等	—	113	113
その他の証券	—	103,206	103,206
貸付金	3,996	—	3,996
保険約款貸付	3,994	—	3,994
一般貸付	2	—	2
不動産	191	—	191
繰延税金資産	7,044	—	7,044
その他	22,379	1,147	23,526
貸倒引当金	△ 1	—	△ 1
資産計	1,251,088	108,791	1,359,879
うち外貨建資産	56,572	113	56,686

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,190百万円、資産計は108,834百万円となります。

②当事業年度末（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	133,093	2,630	135,724
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	583,476	—	583,476
有価証券	502,572	62,180	564,753
公社債	452,937	—	452,937
株式	152	—	152
外国証券	29,184	67	29,251
公社債	29,184	—	29,184
株式等	—	67	67
その他の証券	20,299	62,112	82,411
貸付金	3,692	—	3,692
保険約款貸付	3,690	—	3,690
一般貸付	2	—	2
不動産	0	—	0
繰延税金資産	8,054	—	8,054
その他	17,668	379	18,047
貸倒引当金	△ 1	—	△ 1
資産計	1,248,557	65,190	1,313,747
うち外貨建資産	153,362	67	153,429

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は441百万円、資産計は65,252百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	112,786	△ 24,094	68,375	△ 4,074
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	113	△ 9	67	0
その他の証券	103,206	△ 28,323	62,112	△ 4,668
金銭の信託	9,465	4,237	6,195	592

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。

(ご参考) 危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)	増減
危険準備金Ⅰ (保険リスク)	2,095	1,699	△ 396
危険準備金Ⅱ (予定利率リスク)	9,447	9,543	95
危険準備金Ⅲ (最低保証リスク)	6,827	3,946	△ 2,880
危険準備金Ⅳ (第三分野保険の保険リスク)	205	209	3
合計	18,576	15,398	△ 3,177

- (注) 1. 当事業年度末において、危険準備金積立額が前事業年度末から3,177百万円減少しております。これは、主に年金原資保証型変額個人年金保険の年金支払開始前期間満了の到来に伴い、年金等の支払開始による危険準備金Ⅰ (保険リスク) の取崩し及び最低保証の終了による危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の取崩しが発生しているものであります。
2. 当事業年度において、危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の積立額のうち、最低保証に係る収支残が負の額となり、当該収支残のてん補に充てた額は、2,603百万円であります。

【2017年3月期決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2016年3月期	2016年9月期	2017年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	14,651 (44.9%減)	3,973 (52.1%減)	7,252 (50.5%減)
うち第三分野	(百万円)	21 (252.5%増)	21 (144.3%増)	82 (286.6%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	116,818 (0.1%増)	115,991 (0.7%減)	114,077 (2.3%減)
うち第三分野	(百万円)	2,806 (9.0%減)	2,694 (8.5%減)	2,620 (6.6%減)
保険料等収入	(百万円)	165,436 (44.4%減)	41,138 (56.9%減)	80,918 (51.1%減)
うち個人保険分野	(百万円)	165,129 (44.5%減)	39,115 (59.0%減)	78,603 (52.4%減)
うち団体保険分野	(百万円)	147 (4.8%増)	67 (13.0%減)	133 (9.5%減)
保有契約高	(百万円)	1,808,717 (0.1%増)	1,804,799 (0.5%増)	1,879,380 (3.9%増)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	3,089 (64.5%減)	1,323 (22.8%減)	2,807 (9.1%減)
解約・失効率	(%)	2.65 (3.74% イト低下)	1.13 (0.34% イト低下)	2.40 (0.25% イト低下)

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険であります。

※括弧内は前年同期比増減率(解約・失効率は増減% イト)であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※解約・失効率は年換算保険料建ベース(2016年9月期の解約・失効率は年換算前)であります。

②資産の状況等

		2016年3月末	2016年9月末	2017年3月末
総資産	(百万円)	1,359,879 (2.0%減)	1,329,951 (2.6%減)	1,313,747 (3.4%減)
実質純資産額	(百万円)	228,394 (46.1%増)	236,295 (54.0%増)	188,005 (17.7%減)
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	18.3 (4.8% イト上昇)	19.0 (6.4% イト上昇)	15.1 (3.2% イト低下)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,260.7 (11.2% イト低下)	1,439.4 (139.9% イト上昇)	1,295.6 (34.9% イト上昇)

※括弧内は前年同期比増減率(実質純資産額/一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減% イト)であります。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期予想
基礎利益	(百万円)	△ 5,545 (-)	843 (-)	△ 2,000

※括弧内は前年同期比増減率であります。

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期予想
順ざや額(△逆ざや額)	(百万円)	△ 3,148 (90増)	△ 2,911 (236増)	△ 2,000

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	1.19 (1.04)	1.25 (1.05)	1.4程度 (1.2程度)
運用利回り(一般勘定)	(%)	0.96 (1.21)	1.51 (1.46)	1.2程度 (1.1程度)
平均予定利率	(%)	1.48 (1.35)	1.51 (1.34)	1.6程度 (1.4程度)

※基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率の括弧内には、外国為替連動型終身保険を除いた数値をそれぞれ記載しております。

※運用利回り(一般勘定)の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益を除いた数値を記載しております。

④準備金

		2016年3月末	2016年9月末	2017年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,241,180 (18,732減)	1,204,966 (40,981減)	1,198,565 (42,615減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,132,586 (98,155増)	1,120,110 (25,604増)	1,133,594 (1,007増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	108,593 (116,888減)	84,855 (66,586減)	64,970 (43,623減)
価格変動準備金	(百万円)	903 (189増)	1,022 (225増)	1,207 (303増)
危険準備金	(百万円)	18,576 (8,170減)	16,844 (4,813減)	15,398 (3,177減)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	2,095 (1,180減)	1,866 (660減)	1,699 (396減)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	9,447 (238増)	9,447 (123増)	9,543 (95増)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	6,827 (7,210減)	5,326 (4,265減)	3,946 (2,880減)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	205 (17減)	203 (10減)	209 (3増)
危険準備積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
価格変動積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑤含み損益

		2016年3月末	2016年9月末	2017年3月末
有価証券	(百万円)	136,913 (79,235増)	144,179 (85,956増)	97,889 (39,023減)
うち国内株式	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
うち国内債券	(百万円)	87,791 (42,544増)	89,934 (45,834増)	66,929 (20,861減)
うち外国証券	(百万円)	949 (949増)	2,317 (2,139増)	164 (784減)
うち金銭の信託	(百万円)	48,172 (35,741増)	51,927 (37,982増)	30,495 (17,676減)
不動産	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑥運用実績と計画

		2016年度実績	2017年度計画
国内株式	(百万円)	1減	市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用してまいります。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行ってまいります。
国内債券	(百万円)	53,513減	
外国株式等	(百万円)	—	
外国債券	(百万円)	86,795増	
不動産	(百万円)	—	

※2016年度実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※国内債券及び外国債券は、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2017年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式(TOPIX)	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	0.9程度
外国証券	(円)	—

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第1位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2018年3月期の業績見通し

		2018年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	200,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	120,000
保有契約高	(百万円)	2,060,000

⑨職員数

		2016年3月末	2016年9月末	2017年3月末
営業職員	(人)	— (—)	— (—)	— (—)
内勤職員	(人)	236 (0.4%増)	233 (—)	239 (1.3%増)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2016年3月期	2017年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	△ 3 (3,457.3%増)	△ 1 (68.7%減)
団体保険	(百万円)	— (—)	— (—)
団体年金	(百万円)	— (—)	— (—)
その他共計	(百万円)	△ 3 (3,457.3%増)	△ 1 (68.7%減)

※戻入額については△で表示しております。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

		2016年3月期	2017年3月期
変額年金保険	新契約件数 (件)	— (—)	— (—)
	金額 (収入保険料) (百万円)	— (—)	— (—)
定額年金保険	新契約件数 (件)	— (—)	— (—)
	金額 (収入保険料) (百万円)	— (—)	— (—)

※変額年金保険及び定額年金保険の販売は休止しております。

		2016年3月期	2017年3月期
一時払終身	新契約件数 (件)	17,435 (35.9%減)	8,948 (48.7%減)
	金額 (収入保険料) (百万円)	151,845 (47.2%減)	65,442 (56.9%減)
一時払養老	新契約件数 (件)	— (—)	— (—)
	金額 (収入保険料) (百万円)	— (—)	— (—)

※銀行には信用金庫を含んでおります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※一時払養老保険の取り扱いはありません。

		2016年3月期	2017年3月期
平準払商品	新契約件数 (件)	2,415 (563.5%増)	3,292 (36.3%増)
	金額 (収入保険料) (百万円)	758 (4,074.9%増)	1,028 (35.6%増)

※銀行には信用金庫を含んでおります。

※平準払商品は無配当収入保障保険、無配当特定疾病収入保障保険、無配当特別終身保険の合計であります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2017年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2016年3月期	2016年9月期	2017年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 37	△ 13	△ 44

※戻入額については△で表示しております。

以上